

10月 20日

経済学部 経済学科

2025 年度 総合型選抜(9月募集)

【課題型（小論文）】

小論文

(60 分)

注意事項

- 監督者の指示があるまで、試験問題、解答用紙とも開かないこと。また、試験中は監督者の指示に従うこと。
- 携帯電話等は、電源を切ってかばん等に入れること。また、これらを時計として使用することは認めない。
- 監督者の指示により、最初に解答用紙に受験番号、氏名を記入すること。
学科/コース名が空欄の場合、志望の学科/コース名を記入すること。
- 解答は必ず解答用紙の所定の箇所に記入すること。
- 書き損じても別の解答用紙は配付しない。
- 持ち込みを許可されたもの以外の使用は認めない。
- 試験時間中は、当該科目の試験が終了するまで途中の退室は認めない。
やむを得ない場合には、手をあげて監督者の指示に従うこと。
- 試験終了後、試験問題は持ち帰ること。
- 試験場を退場する時は受験票を持って出ること。また、受験票は最終試験終了後忘れずに持ち帰り、合格発表時まで手元に保管しておくこと。

2025 年度 総合型選抜（9月募集）【課題型（小論文）】

経済学部 経済学科

小論文

(試験時間 60 分)

次の文章を読み、設問に解答せよ。

経済成長を決めるのは人口ではない

財政・社会保障や地域の将来に人口減少が大きな影響を与えることは、以上見たとおりだ。人口減少は 21 世紀の日本にとりまさに大問題だが、それは経済の「成長」に一体どのような影響を与えるのだろうか。

人口が減る、ということは働き手の数が減っていくということだ。したがって、これから日本経済はよくてゼロ成長、おそらくはマイナス成長を覚悟しなければならない。こう考えている人が多いのではないだろうか。

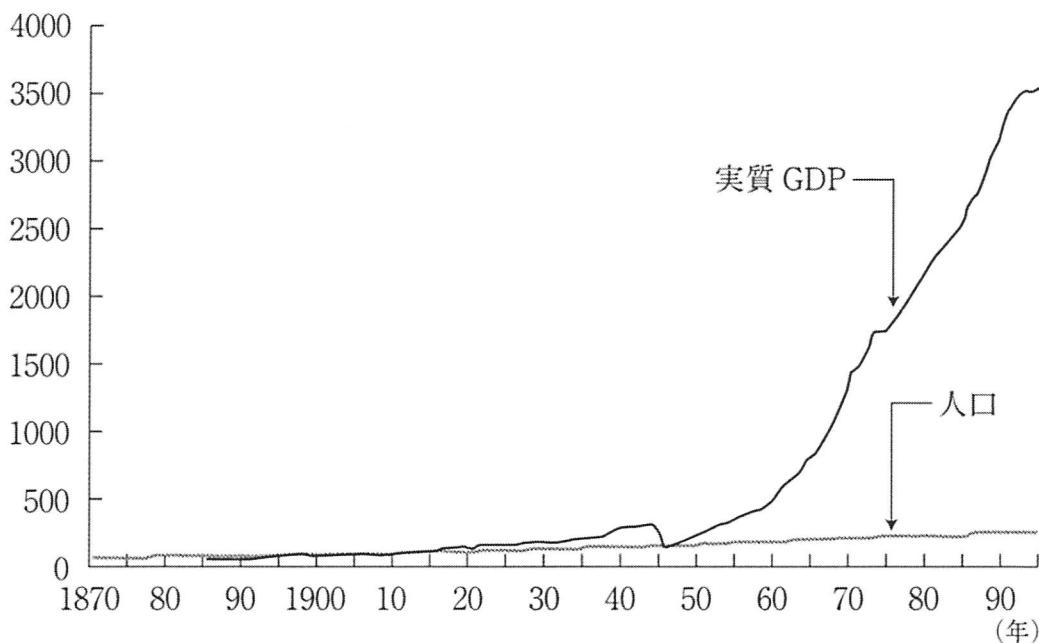
「右肩上がり」の経済の時代は終わり、これからは「右肩下がり」の時代が始まる。こうしたフレーズをよく目にする。実際、企業の経営者は「人口減少の続く日本国内で設備投資をする気にはなれない」と言う。第 1 章で見たとおり、1930 年代にケインズも、人口の減少するイギリスではもはや投資にあまり期待できない、と言っていた。問題は需要と供給、二つの面がある。

まず、サプライ・サイドを考えよう。働く人の数が減れば、つくられるモノの量も減るに違いない。これは分かりやすい理屈であり、否定すべくもない「鉄壁の論理」であるように思われるかもしれない。しかしこの議論には、実は大きな論理の飛躍があるのである。一国で 1 年間につくり出されるすべてのモノやサービスの価値（正確には「付加価値」）の総計を表すのが GDP（国内総生産）だが、その成長率は、決して働き手（労働力人口）の増加率だけで決まるものではない。

百聞は一見に如かず。図表 2-6 は明治 3 年（1870）から 100 年あまりの日本の人口と実質 GDP の推移を比較したものである。戦後の成長が大きいために図の右半分が目立つが、縮尺を変えて左半分だけ見れば、戦前についても GDP と人口の成長は大きく乖離していることが分かる。明治の初めから今日まで 150 年間、経済成長と人口はほとんど関係ない、と言ってよいほどに両者は乖離している。

経済成長率と人口の伸び率の差、これが「(1)労働生産性」の成長にほかならない。労働生産性の伸びは、おおむね「1 人当たりの所得」の成長に相当する。労働力人口が変わらなくても（あるいは少し減っても）、1 人当たりの労働者がつくり出すモノが増えれば（すなわち労働生産性が上昇すれば）、経済成長率はプラスになる。

図表2・6 日本の人口と経済成長（1870～1994年）



出所) Maddison (1995)

注) 人口、実質 GDP ともに1913年=100とした指標。

イノベーションの役割

「労働生産性」というと、それを労働者の「やる気」といったものとしてイメージする人が多い。一人ひとりが頑張ればプラス成長は可能だという理屈は分かるが、それにも限界があるだろう。やはり労働力人口が減少すればせいぜいゼロ成長がよいところに違いない、という声もよく耳にする。

「労働生産性」を労働者の「体力」や「敏捷性」と同一視する人もいる。そうした前提に立って、日本は高齢化社会を迎えるのだから労働生産性は伸びるどころか低下するだろう、という議論がなされる。確かに高齢者は体力や敏捷性で20代、30代の人にかなわない。しかし労働生産性の実体は、労働者のやる気や体力ではない。もちろん発展途上国などで国民の「健康」に大きな問題がある場合や、政情が不安定化した国や労使関係が悪化した企業で労働者の「やる気」が著しく低下すれば、労働生産性は低下する。しかし、逆は真ならず。日本も含めた先進国で、経済全体の労働生産性の成長をもたらすものは、通常、労働者のやる気や体力ではない（もっとも、現在の日本経済では「長時間労働」の悪影響は大いに懸念されるのだが）。

一国経済全体で労働生産性の上昇をもたらす最大の要因は、新しい設備や機械を投入する「資本蓄積」と、広い意味での「技術進歩」、すなわち「イノベーション」である。

労働力人口の推移と経済成長を固く結びつけて考える人のイメージは、おそらく労働者が1人1本ずつシャベルやツルハシを持って道路工事をしているような姿なのではないだろうか。こうした経済では、働き手の数が減ればアウトプット（生産物）は必然的に減らざるを得ない。しかし先進国における経済成長は、労働者がシャベルやツルハシを持って工事をしていたところにブルドーザーが登場するようなものなのだ。こうして労働生産性は上昇する。ひょっとすると、それまで100人でやっていた工事が5人でできるようになるかもしれない。それをもたらすものがイノベーションと資本蓄積（ブルドーザーという機械が発明され、実際にそれが建設会社によって工事現場に投入されること）である。

(2)こうしたたとえが決して夢物語でないことは、駅の自動改札を思い出せばすぐに理解できるはずだ。ひと昔前、1980年代中頃までは、東京駅でも人が改札業務をやっていた。自動改札機の導入により労働生産性は飛

躍的に上昇した。もちろんそのためには自動改札機が発明され、鉄道会社の「設備投資」によりそうした機械が実際に駅に設置されなければならない。

ソフトな技術進歩

ここで「イノベーション」、あるいは「技術進歩」についても少し注釈を加えておく必要がある。特に「技術進歩」というと、とかく理工系の科学者・技術者の手になるハードな「技術」、テクノロジーを思い浮かべがちだ。もとよりそうしたハードな「技術」は、経済成長に貢献する「技術進歩」において大きな役割を果たしている。その重要性はあらためて指摘するまでもないだろう。注意しなければならないのは、経済における「技術進歩」はハードな「技術」の進歩だけではない、ということである。ハードな技術と並んで、いや場合によってはそれ以上に、ノウハウや経営力などソフトな「技術」が重要なのである。

今や文字どおり世界を席巻したスターバックスのコーヒーそのものに、特別優れたハードな「技術」があるとは思えない。成功の秘密は、日本では「喫茶店」、ヨーロッパで「カフェ」といってきた店舗空間についての新しい「コンセプト」、「マニュアル」、そして「ブランド」といった総合的なソフト・パワーにある。それが国際競争力を持ち付加価値を生むのだから、スターバックスの誕生はまさに「技術進歩」、イノベーションなのである。

一国経済全体すなわちマクロ経済における「技術進歩」は、産業構造の進歩によってもたらされる。例えば、高度成長が始まる直前 1950 年、日本経済のおよそ 4 分の 1 (国民所得ベース) は農業を中心とする第一次産業だった。就業者で見ると、ほぼ半数が第一次産業に従事していた。当時、農業の労働生産性は近代的な工業の 5 分の 1 ほどであった。よく知られているとおり、高度成長期を通して日本の産業構造は農業から工業、さらに第三次産業へと大きく変化した。生産性の低いセクターから高いセクターへ労働や資本がシフトすれば、それぞれのセクターにおけるハードな「技術」が変わらなかつたとしても——もちろん現実にはそれも変化したのだが——経済全体で労働生産性は上昇する。

高度経済成長の時代

このようにマクロの労働生産性はさまざまな理由で変わる。問題はそれが定量的に見てどれほどの大きさなのか、ということである。この点は過去の実績を見るのが何より参考になる。「実績」と一口に言ってもいろいろな見方があるが、ここでは「労働生産性」という尺度に注目して、生のデータを見ることにしよう。

図表 2-7 は、「高度成長期（1955～70 年）」と、「第 1 次オイルショック（1973～74 年）以降バブルが終焉する 1990 年まで」、それぞれ 15 年間の二つの期間における実質 GDP と労働力人口（15 歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）の推移を比較したものである。高度成長期における日本の経済成長率がほぼ 10%（表では 9.6%）だったことは、多少とも経済に関心を持つ人なら誰でも知っている。東京でオリンピックが開催された（1964 年）時代だ。オイルショック後バブルが崩壊するまでの期間に、成長率が 4%台に低下したことでもよく知られている。

経済成長率と比べてほとんど知られていないのは労働力人口の推移だ。表にあるとおり、高度成長期、オイルショック以降、労働力人口の平均成長率はそれぞれ 1.3%、1.2%であり、ほとんど変化していない。図表 2-7 を一瞥するだけでも、(3)高度成長が労働力人口の旺盛な伸びによって生み出されたものではない、ということが分かるはずだ。高度成長は、労働生産性の伸び（ $9.6\% - 1.3\% = 8.3\%$ ）によってもたらされたものなのである。同様にして、オイルショック以降経済成長率が 4.6%に低下したのも、労働力人口の伸びが低下したからではなく、労働生産性の伸びが 8.3%から 3.4%へと 5%近くも低下したからである。

図表 2-7 労働力人口と経済成長の関係

高度成長期

	1955 年	1970 年	年平均成長率
実質 GDP	47.2 兆円	187.9 兆円	9.6%
労働力人口	4230 万人	5170 万人	1.3%

第1次オイルショックから「バブル」の終焉まで

	1975 年	1990 年	年平均成長率
実質 GDP	234.2 兆円	463.1 兆円	4.6%
労働力人口	5344 万人	6414 万人	1.2%

出所) 実質 GDP は内閣府「国民経済計算」、労働力人口は総務省統計局「労働力調査報告」

【吉川 洋 (2016) 『人口と日本経済—長寿、イノベーション、経済成長』、中央公論新社】をもとに、出題者が文章および図表を一部改変

問1

下線部(1)「労働生産性」について、日本を含む先進国の場合、ひとつの国において経済全体の労働生産性を向上させる最も大きな要因は何か、50 字以内で記述せよ。

問2

筆者は「イノベーションと資本蓄積」によってもたらされる労働生産性の飛躍的上昇について、下線部(2)にあるように、駅の自動改札機が発明され多くの鉄道駅に広く普及したことを挙げている。筆者が挙げた例以外で、こうした「イノベーションと資本蓄積」によって労働生産性が向上したと思われる例を 1 つ挙げ、どのようなイノベーションと資本蓄積によってどのような効果がもたらされたのか、また、そのことによって生じうる他の問題点について 150 字～200 字で説明せよ。

問3

図表 2-7 について、筆者は下線部(3)「高度成長が労働力人口の旺盛な伸びによって生み出されたものではない」と述べているが、そう判断できる理由を 100 字程度で説明せよ。数値を用いて解答すること。

※実質 GDP の増大は日本全体の経済成長を表し、実質 GDP の成長率は、日本全体の経済成長率を表すものである。